

アメリカの為替操作国(Currency Manipulation)指定問題

1. TPA(大統領貿易促進権限)法の審議の過程で、日本を意識して導入を求める事多し(ex.レビン下院議員)
2. 要件
 - (1) 対米黒字が年間 200 億ドル超
 - (2) 年間の経常黒字対GDP比3%超
 - (3) 年間ネット外貨買いGDP比2%超、継続的一方的介入
3. 3要件を満たした国には是正に向けた政策実施を強く促すため、積極的関与政策を開始(ex.報復関税等)
4. 2要件を満たすと監視リスト入り
5. 2016 年の為替報告書
 - ◆ 3 要件満たす国なし、日本は監視リスト

	要件	日本	中国	韓国
①対米貿易黒字(億ドル)	200 億ドル超	○676 億ドル	○3,561 億ドル	○302 億ドル
②経常黒字(対 GDP 比)	3%超	○3.7%	2.4%	○7.9%
③純為替介入額(対 GDP 比)	2%超	ゼロ	▲5.1%	▲1.8%